



平成29年5月2日

各 位

会 社 名 北 陸 瓦 斯 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 敦 井 一 友
(コード番号 9 5 3 7 東証第二部)
問 合 せ 先 経 理 グ ル ー プ マ ネ ー ジ ャ ー 上 村 健 介
(T E L 0 2 5 - 2 4 5 - 2 2 1 1)

(訂正・数値データ訂正)「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年2月9日に開示いたしました「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年5月2日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正箇所を含む訂正後の全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
 コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 敦井 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 上村 健介 TEL 025-245-2211
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	27,942	△9.9	△157	-	△4	=	△23	=
28年3月期第3四半期	30,999	△9.0	157	-	332	-	150	-

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 429百万円 (2.7%) 28年3月期第3四半期 417百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△4.95	-
28年3月期第3四半期	31.40	-

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	55,642	44,444	74.9
28年3月期	57,667	44,415	72.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 41,695百万円 28年3月期 41,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
29年3月期	-	0.00	-		
29年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,800	△9.0	1,210	△39.4	1,360	△39.1	860	△38.8	179.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	4,800,000株	28年3月期	4,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,652株	28年3月期	5,364株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	4,794,552株	28年3月期3Q	4,794,734株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第165回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 8円00銭（注1）
- 2. 平成29年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 17円94銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注2) 平成29年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は8円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4～12月）の売上高につきましては、冬期に入って気温が前年に比べ低めに推移したことによりガス販売量は前年並みとなったものの、原料費調整制度に基づくガス料金単価の引き下げがあったことなどから、前年同期に比べ30億56百万円減少の279億42百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、LNG価格の下落等に伴い原料費が減少したこと、経営全般にわたり経費の削減に努めたことなどから、前年同期に比べ27億41百万円減少の281億円となりました。

この結果、営業損失1億57百万円（前年同期は営業利益1億57百万円）、経常損失4百万円（前年同期は経常利益3億32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億50百万円）となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は556億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億25百万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金残高の減少27億89百万円、投資有価証券の増加2億55百万円、無形固定資産の増加1億37百万円の増加などであります。

なお、純資産は444億44百万円となり、自己資本比率は2.6ポイント増加し74.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

暖房用ガスの需要期である冬期に入ってからガス販売量は計画を上回っているものの、第4四半期連結会計期間はガス需要のピークを迎えるため、今後の気温の状況により通期の売上高は大きく変動いたします。利益につきましても同様であることから、現時点において通期業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,180,474	4,821,519
供給設備	30,891,845	30,888,943
業務設備	1,114,514	1,326,813
その他の設備	988,213	980,892
建設仮勘定	255,693	411,740
有形固定資産合計	<u>38,430,740</u>	<u>38,429,908</u>
無形固定資産		
のれん	1,264,037	1,193,813
その他無形固定資産	681,278	888,597
無形固定資産合計	<u>1,945,316</u>	<u>2,082,410</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,027,804	3,283,490
繰延税金資産	<u>558,967</u>	406,930
その他投資	1,106,329	1,031,700
貸倒引当金	<u>△18,087</u>	<u>△17,411</u>
投資その他の資産合計	<u>4,675,014</u>	<u>4,704,710</u>
固定資産合計	<u>45,051,071</u>	<u>45,217,029</u>
流動資産		
現金及び預金	7,306,178	4,516,636
受取手形及び売掛金	<u>3,886,589</u>	<u>3,977,554</u>
有価証券	300,097	361,017
繰延税金資産	307,940	<u>557,826</u>
その他流動資産	823,085	<u>1,020,357</u>
貸倒引当金	<u>△9,334</u>	<u>△7,947</u>
流動資産合計	<u>12,614,558</u>	<u>10,425,445</u>
繰延資産		
開発費	1,894	—
繰延資産合計	<u>1,894</u>	<u>—</u>
資産合計	<u>57,667,524</u>	<u>55,642,475</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1,488,473	978,800
繰延税金負債	—	137,453
役員退職慰労引当金	162,391	168,468
ガスホルダー修繕引当金	1,191,906	1,249,052
器具保証引当金	266,965	303,268
退職給付に係る負債	825,276	806,546
その他固定負債	<u>1,169,304</u>	578,948
固定負債合計	<u>5,104,316</u>	<u>4,222,537</u>
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	867,773	790,993
支払手形及び買掛金	2,727,370	2,566,804
未払法人税等	771,379	105,567
役員賞与引当金	4,209	—
その他流動負債	<u>3,776,823</u>	<u>3,512,343</u>
流動負債合計	<u>8,147,555</u>	<u>6,975,709</u>
負債合計	<u>13,251,872</u>	<u>11,198,246</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	<u>38,830,144</u>	<u>38,422,820</u>
自己株式	<u>△16,290</u>	<u>△17,047</u>
株主資本合計	<u>41,234,896</u>	<u>40,826,815</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	930,884	1,267,085
退職給付に係る調整累計額	<u>△483,428</u>	<u>△397,925</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>447,456</u>	<u>869,160</u>
非支配株主持分	<u>2,733,299</u>	<u>2,748,252</u>
純資産合計	<u>44,415,651</u>	<u>44,444,228</u>
負債純資産合計	<u>57,667,524</u>	<u>55,642,475</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	30,999,594	27,942,630
売上原価	19,681,205	16,810,423
売上総利益	11,318,389	11,132,207
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	9,157,132	9,521,140
一般管理費	2,003,757	1,768,793
供給販売費及び一般管理費合計	11,160,889	11,289,933
営業利益又は営業損失(△)	157,499	△157,726
営業外収益		
受取利息	9,345	6,482
受取配当金	52,730	49,997
受取賃貸料	58,682	57,115
その他	96,246	66,135
営業外収益合計	217,005	179,730
営業外費用		
支払利息	31,118	21,977
その他	11,126	4,584
営業外費用合計	42,245	26,562
経常利益又は経常損失(△)	332,258	△4,558
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	332,258	△4,558
法人税等	123,596	△9,871
四半期純利益	208,662	5,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,091	29,065
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	150,570	△23,752

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	208,662	5,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,558	338,190
退職給付に係る調整額	23,659	85,502
その他の包括利益合計	209,217	423,692
四半期包括利益	417,879	429,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,014	397,951
非支配株主に係る四半期包括利益	58,864	31,054

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。